



## 2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社 ピエトロ  
コード番号 2818 URL <https://www.pietro.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 泰行

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 事業推進室長 (氏名) 池田 章朗

TEL 092-724-4927

定時株主総会開催予定日 2026年6月23日

配当支払開始予定日

2026年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	12,146	9.1	197	11.2	53	66.6	32	
2025年3月期	11,135	10.3	177	18.9	160	20.5	57	47.3

(注) 包括利益 2026年3月期 18百万円 ( %) 2025年3月期 67百万円 ( 46.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	4.77		0.5	0.4	1.6
2025年3月期	8.38		0.9	1.5	1.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 百万円 2025年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,322	6,210	43.4	896.47
2025年3月期	10,271	6,358	61.9	920.60

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,210百万円 2025年3月期 6,358百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	597	3,278	3,772	2,272
2025年3月期	458	1,497	350	1,177

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期		0.00		24.00	24.00	165	286.4	2.6
2026年3月期		0.00		24.00	24.00	166		2.6
2027年3月期(予想)		0.00		24.00	24.00			

### 3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	2.9	70	64.5	110		141		20.35

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	7,062,230 株	2025年3月期	7,062,230 株
期末自己株式数	2026年3月期	134,282 株	2025年3月期	155,618 株
期中平均株式数	2026年3月期	6,919,742 株	2025年3月期	6,898,698 株

(参考)個別業績の概要

2026年3月期の個別業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,970	9.6	320	14.4	174	39.7	88	15.9
2025年3月期	10,925	10.8	280	18.0	289	6.4	104	55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	12.75	
2025年3月期	15.21	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	14,626	6,543	44.7	944.57
2025年3月期	10,487	6,577	62.7	952.34

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,543百万円 2025年3月期 6,577百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の5ページ「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会及び決算補足説明資料)

当社は、2026年5月15日(金)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
 決算補足説明資料については、説明会当日に会場にて配布及び説明会終了後に当社HPに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(重要な会計上の見積りに関する注記)	15
(セグメント情報等に関する注記)	16
(1株当たり情報の注記)	19
(重要な後発事象の注記)	19
4. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(継続企業の前提に関する注記)	25
(重要な会計上の見積りに関する注記)	25
5. その他	25
役員の異動	25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績・財政状態の概況

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いている一方で、経済の下振れリスク要因も多く、米国の通商政策の影響、物価高の長期化、中東情勢の緊迫化に伴う金融市場の変動等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

食品業界では原材料費の高騰等に伴う様々な商品の値上げ拡大による影響が大きく、消費者の生活防衛意識は高まり続ける一方で、外食業界においては、人流の回復等による販売面での堅調さも見られますが、原材料やエネルギー価格の高騰、人件費上昇等、引き続き経営環境は厳しいものとなっています。

このような状況下において、当社グループは、「ファンを大切にする」という理念のもと、ファンベース経営のさらなる強化を行うとともに、商品事業、店舗事業それぞれが持つ強みを活かし、シナジー効果を最大限に発揮した施策を行ってまいりました。

売上面では、商品事業は、エリア戦略とファンベースを軸に、ピエトロブランドの価値訴求を継続し、主力商品の販売強化、新商品の育成の他、新たな収益機会の開拓としてBtoB事業の強化を行い、各商品カテゴリーとも好調に推移いたしました。また、店舗事業は、さらなるホスピタリティ強化による顧客満足向上のための施策を行ったこと等により、既存店、新店ともに大きく伸長しました。

利益面では、売上が好調だったことによる生産効率の向上に加え、新工場移転に向けた一時貯蓄生産による稼働改善効果はあったものの、主力商品の原材料である玉ねぎが2025年夏の北海道を中心とした記録的な猛暑と少雨による収穫量の大幅な減少による価格影響を受けたことや、食用油の高止まり、その他原材料の高騰、人件費の増加、不採算店舗の閉店費用の計上がありました。

さらに、営業外費用として、4月に新工場取得のための新規借入を行ったことによるアレンジメントフィー48百万円、新規借入等による支払利息1億3百万円の計上を行った他、特別利益として既存2工場の売却に伴う固定資産売却益1億94百万円、特別損失として既存1工場の売却決定に伴う減損損失等1億69百万円を計上いたしました。

また当社グループの今後の成長戦略の一つである海外子会社の北米でのドレッシング販売展開は、今後の事業拡大を見据えたブランド認知向上を図り、配荷を順調に伸ばしましたが、原材料の高騰をはじめとした製造委託費の上昇や物流費及び商品育成費等の成長投資の増加もありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は121億46百万円(前期比9.1%増)、営業利益は1億97百万円(前期比11.2%増)、経常利益は53百万円(前期比66.6%減)、親会社株主に帰属する当期純損失は32百万円(前期は57百万円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

#### 【商品事業】

##### ・ドレッシングカテゴリー

ユーザーが感じているサラダの課題を解決する『マジカルサラダ』企画を継続し、ブランド認知向上を図りました。定番の「ピエトロドレッシング 和風しょうゆ」をはじめ、春夏限定の「ピエトロドレッシング うめ」、秋冬限定の「ピエトロドレッシング 和風しょうが」、プレミアムラインの「ピエトロドレッシング プレミアムフレンチ」が順調に売上を伸ばした他、3月に発売した主力定番ドレッシングとして9年ぶりの新フレーバー「ピエトロドレッシング うま塩」が発売当初から好調に推移しました。

以上の結果、ドレッシングカテゴリー全体では前期を上回る売上となりました。

##### ・パスタカテゴリー

ボトル入りパスタソース「おうちパスタシリーズ」では、世界中で愛されるキャラクター「ムーミン」との数量限定コラボパッケージによる拡販が奏功し、順調に売上を伸ばしました。

“あえるだけ”で本格的な一品ができあがるトッピング付きパスタソースとして、2024年3月に発売した「ピエトロ あえるだけパスタソースシリーズ」は、調理の手軽さが好評を得て、大きく売上を伸ばしました。

また、レトルトパスタソース「洋麺屋ピエトロ」では、定番の「絶望スパゲティ」「お肉好きのあなたのためのボロネーゼ」「なすとひき肉の辛味スパゲティ」が好調に推移した他、レストランのまかないメニューから生まれた新商品の「にんたら」が大きく伸長しました。

以上の結果、パスタカテゴリー全体では前期の売上を上回りました。

・冷凍食品カテゴリー

配荷店舗の拡大を目指すとともに、EC市場での認知拡大を図ってまいりました。特に、レストランオリエティのアルデンテ食感を実現した冷凍パスタを中心に、プレミアム価格帯冷凍食品としてのブランド確立に向けた拡販強化を行い、定番商品である「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ 糸ひきモッツァレラチーズのトマトソース」や「〔冷凍パスタ〕洋麺屋ピエトロ ベーコンとほうれん草のクリームソース」等が売上を伸ばしました。

以上の結果、冷凍食品カテゴリー全体では前期の売上を上回りました。

・スープカテゴリー

素材や調理法にこだわった「PIETRO A DAY」ブランドとして、季節の国産野菜を使用したスープ等が好調に推移いたしました。また、直販ショップでの販売から自社EC、大手ECモール、雑貨店での販売等販売チャネルの拡大を行ったことに加え、カジュアルギフトやプライダル関連ギフト市場への開拓を行ったこと等によりスープカテゴリー全体で前期の売上を上回りました。

・中長期の成長カテゴリー

BtoB事業であるデリカ・フードサービス事業は、レストランオリエティの商品と調理オペレーションノウハウを活かし、量販店の惣菜売場での監修商品の提案や、ホテル業界や事業給食等の人手不足解決に向けた提案等を行い、着実に売上を伸ばしました。また、海外事業では、北米、アジア圏に注力し、北米では海外子会社での大手食品卸との取引を手がかりにさらなる小売への配荷拡大、アジア圏へは冷凍食品、パスタソース等の輸出で拡販強化を行いました。

利益面では、売上が好調だったことによる生産効率の向上に加え、新工場移転に向けた一時貯蓄生産による稼働改善効果はあったものの、国内での主力商品の原材料価格の予想以上の高騰や海外子会社の製造委託費の上昇による原価率の悪化、積極的な販促活動による販売促進費の増加等がありました。

この結果、セグメント売上高は70億94百万円（前期比6.3%増）、セグメント利益は15億36百万円（前期比1.6%減）となりました。

【店舗事業】

レストラン店舗では、「原点を大切にするお店作り」を目指すとともに、味、雰囲気、サービスの総合点を高め続けるための人財育成投資を継続し、さらなるお客様満足度向上、店舗スタッフ満足度向上を図ってまいりました。メニュー施策では、季節限定メニューの強化や、定期的なランチメニューの見直しを行うとともに、継続的な原材料価格の高騰への対応及びお客様にさらに満足していただける付加価値の高いメニューの提供を目指し、一部メニューの値上げを実施いたしました。さらに、アプリやSNS等を活用したタイムリーな情報発信やお客様との接点強化に注力してまいりました。これらの施策の結果、顧客単価、来客数ともに前年同期を上回り、既存店、新店ともに好調に売上を伸ばしました。

利益面におきましては、原材料価格や人件費等の上昇、閉店費用の計上もありましたが、売上が好調だったことに加え、不採算店の閉店を実施したことにより利益改善を図りました。

この結果、セグメント売上高は48億71百万円（前期比13.4%増）、セグメント利益は1億47百万円（前期比47.7%増）となりました。

店舗の新規出店につきましては、次のとおりです。（※についてはリニューアル店舗）

出店・リニューアル時期	店舗名
2025年4月	ピエトロ イオンモール名取店（宮城県）
2025年6月 ※	ピエトロ 次郎丸店（福岡県）
2025年6月 ※	ピエトロ 永犬丸店（福岡県）
2025年10月	ピエトロ イオンモール須坂店（長野県）
2026年3月 ※	ピエトロ 松江店（島根県：FC店）

<店舗数の増減>

（単位：店舗）

	前期末	増加	減少	当期末
直営店	31	2	2	31
FC店	12	-	-	12
直販店	3	-	2	1
合計	46	2	4	44

【その他（本社ビルの賃貸等）事業】

その他（本社ビルの賃貸等）事業におきましては、売上高1億79百万円（前期比9.0%増）セグメント利益は72百万円（前期比4.0%増）となりました。

② 当期の財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて40億50百万円増加し、143億22百万円となりました。これは主に新工場用設備の取得により建設仮勘定が36億72百万円、新工場建設に向けた既存工場の売却等により現金及び預金が11億7百万円増加する一方、既存工場の売却により建物及び構築物が4億89百万円、土地が3億20百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ41億97百万円増加し、81億11百万円となりました。これは主に新工場建設に伴う長期借入金が33億41百万円、短期借入金が7億70百万円その他、買掛金が1億16百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少し、62億10百万円となりました。これは譲渡制限付株式報酬制度導入に伴う自己株式の処分36百万円、前期決算の剰余金の配当1億65百万円があった一方、為替換算調整勘定が7百万円、有価証券評価額差額が7百万円増加したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	2025年3月期	2026年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	458	597	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497	△3,278	△1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350	3,772	4,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	4	△9
現金及び現金同等物の増減額	△1,376	1,095	2,471
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	2,272	1,095

営業活動によるキャッシュ・フローは、5億97百万円の収入（前期は4億58百万円の収入）となりました。税引前当期純利益が79百万円であり、減価償却費4億35百万円、減損損失1億69百万円、固定資産売却益1億94百万円あったことと、売上債権が1億19百万円、棚卸資産が1億15百万円、仕入債務が1億15百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、32億78百万円の支出（前期は14億97百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出41億89百万円、有形固定資産の売却に伴う収入9億28百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、37億72百万円の収入（前期は3億50百万円の支出）となりました。長期借入金による収入が33億41百万円、短期借入金純増額7億70百万円、配当金の支払額1億65百万円、支払利息1億1百万円があったこと等によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、22億72百万円となりました。

項 目	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率	61.9%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	116.8%	83.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	9.1年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	46.5倍	5.86倍

(注) 1. 各指標の計算は以下により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末終値株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 今後の見通し

日本経済は緩やかに回復する一方、引き続き米国の政策、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりや原材料価格、エネルギー価格の上昇等、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループにおきましては、商品事業では物価上昇による節約志向の高まりや原材料費等のコストの上昇、店舗事業におきましても食材価格の高騰や人材不足の問題等、予断を許さない状況が続いております。

このような状況下ではありますが、商品事業では、エリア戦略とファンベースをさらに推進し、ブランド価値の訴求を一層強化し、既存カテゴリーの底上げをはかるとともに、BtoB事業や海外事業の育成を行ってまいります。

店舗事業は、「価値を伝えるお店作り」を目指し、さらなるホスピタリティ向上のための人財育成、働きやすい職場環境作り、高付加価値メニューやディナーメニューの強化を図ってまいります。またファンベース拠点として、2から3店舗の出店を計画しています。

一方、コスト面では、原材料費の上昇、新工場への移転に伴う一時的な費用の他、稼働に伴う減価償却費の増加等を見込んでいます。

以上の前提のもと、次期業績につきましては、売上高は125億円、営業利益は70百万円、経常損失は1億10百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は1億41百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,122,616	2,230,537
預け金	54,394	41,940
売掛金	1,519,896	1,639,088
商品及び製品	252,887	343,242
仕掛品	12,499	17,723
原材料及び貯蔵品	157,058	177,055
その他	155,993	121,846
貸倒引当金	△6	△35
流動資産合計	3,275,339	4,571,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,522,982	3,926,672
減価償却累計額	△3,033,622	△1,927,062
建物及び構築物 (純額)	2,489,359	1,999,610
機械装置及び運搬具	1,312,666	1,378,123
減価償却累計額	△1,014,802	△1,053,504
機械装置及び運搬具 (純額)	297,863	324,619
工具、器具及び備品	683,525	741,270
減価償却累計額	△472,912	△535,628
工具、器具及び備品 (純額)	210,613	205,641
土地	3,064,878	2,744,170
リース資産	356,145	363,566
減価償却累計額	△255,107	△283,903
リース資産 (純額)	101,037	79,662
建設仮勘定	102,700	3,774,981
有形固定資産合計	6,266,453	9,128,686
無形固定資産		
リース資産	6,295	4,740
その他	53,362	66,168
無形固定資産合計	59,658	70,909
投資その他の資産		
投資有価証券	15,522	25,864
繰延税金資産	136,863	59,414
敷金及び保証金	446,640	412,452
その他	90,491	72,710
貸倒引当金	△19,218	△19,216
投資その他の資産合計	670,299	551,225
固定資産合計	6,996,410	9,750,820
資産合計	10,271,750	14,322,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	590,644	706,703
短期借入金	1,350,000	2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	16,667	—
未払金	579,007	543,456
未払法人税等	25,903	68,529
契約負債	30,207	29,229
賞与引当金	78,986	78,431
その他	464,835	423,118
流動負債合計	3,136,252	3,969,468
固定負債		
長期借入金	—	3,341,000
リース債務	97,502	62,308
長期預り敷金	122,386	122,669
長期未払金	173,887	167,719
退職給付に係る負債	194,133	197,096
資産除去債務	189,388	251,255
固定負債合計	777,299	4,142,049
負債合計	3,913,551	8,111,518
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金	1,759,623	1,760,071
利益剰余金	3,085,394	2,886,661
自己株式	△266,597	△230,048
株主資本合計	6,298,318	6,136,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,273	12,304
為替換算調整勘定	54,605	61,815
その他の包括利益累計額合計	59,879	74,120
純資産合計	6,358,198	6,210,702
負債純資産合計	10,271,750	14,322,221

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	11,135,028	12,146,122
売上原価	5,431,780	6,033,475
売上総利益	5,703,247	6,112,647
販売費及び一般管理費		
販売促進費	329,527	337,077
運賃	463,263	496,733
広告宣伝費	131,507	125,929
役員報酬	154,530	153,480
給料及び手当	2,038,910	2,224,383
賞与	70,334	69,132
賞与引当金繰入額	64,130	64,129
退職給付費用	57,835	40,389
福利厚生費	292,194	306,569
水道光熱費	159,259	178,239
減価償却費	198,963	212,853
地代家賃	542,263	586,591
その他	1,023,350	1,120,050
販売費及び一般管理費合計	5,526,070	5,915,559
営業利益	177,177	197,088
営業外収益		
受取利息	719	5,233
受取配当金	404	596
為替差益	1,056	1,243
貸倒引当金戻入額	75	—
その他	2,778	5,292
営業外収益合計	5,034	12,365
営業外費用		
支払利息	9,856	103,035
シンジケートローン手数料	10,000	51,704
その他	1,935	1,168
営業外費用合計	21,791	155,908
経常利益	160,421	53,545

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	17,955	194,969
店舗閉鎖損失戻入額	19,372	—
子会社清算益	12,941	—
特別利益合計	50,269	194,969
特別損失		
固定資産除却損	3,884	69
減損損失	52,802	169,050
店舗閉鎖損失	20,625	—
特別損失合計	77,312	169,120
税金等調整前当期純利益	133,378	79,393
法人税、住民税及び事業税	24,510	38,231
過年度法人税等戻入額	△19,689	—
法人税等調整額	70,762	74,137
法人税等合計	75,584	112,368
当期純利益又は当期純損失(△)	57,794	△32,974
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	57,794	△32,974

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	57,794	△32,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	774	7,030
為替換算調整勘定	8,613	7,209
その他の包括利益合計	9,387	14,240
包括利益	67,181	△18,734
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,181	△18,734

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,719,897	1,757,874	3,203,142	△301,845	6,379,068
当期変動額					
剰余金の配当			△165,264		△165,264
親会社株主に帰属する当期純利益			57,794		57,794
自己株式の処分		1,749		35,248	36,997
連結範囲の変動			△10,276		△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	1,749	△117,747	35,248	△80,749
当期末残高	1,719,897	1,759,623	3,085,394	△266,597	6,298,318

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,499	45,992	50,491	6,429,560
当期変動額				
剰余金の配当				△165,264
親会社株主に帰属する当期純利益				57,794
自己株式の処分				36,997
連結範囲の変動				△10,276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	774	8,613	9,387	9,387
当期変動額合計	774	8,613	9,387	△71,361
当期末残高	5,273	54,605	59,879	6,358,198

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,719,897	1,759,623	3,085,394	△266,597	6,298,318
当期変動額					
剰余金の配当			△165,758		△165,758
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△32,974		△32,974
自己株式の処分		448		36,548	36,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		448	△198,733	36,548	△161,736
当期末残高	1,719,897	1,760,071	2,886,661	△230,048	6,136,582

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,273	54,605	59,879	6,358,198
当期変動額				
剰余金の配当				△165,758
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△32,974
自己株式の処分				36,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,030	7,209	14,240	14,240
当期変動額合計	7,030	7,209	14,240	△147,496
当期末残高	12,304	61,815	74,120	6,210,702

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	133,378	79,393
減価償却費	456,824	435,572
減損損失	52,802	169,050
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△90	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,365	△555
株式報酬費用	36,994	36,997
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22,685	2,963
固定資産売却損益 (△は益)	△17,955	△194,969
固定資産除却損	3,884	69
受取利息及び受取配当金	△1,123	△5,829
支払利息	9,856	103,035
売上債権の増減額 (△は増加)	54,650	△119,222
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△16,746	△115,084
仕入債務の増減額 (△は減少)	△70,537	115,393
未払金の増減額 (△は減少)	△161,563	27,489
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,653	19,849
その他	112,436	9,584
小計	627,513	563,765
法人税等の支払額	△169,573	△8,478
法人税等の還付額	538	42,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,478	597,443
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,462,427	△4,189,919
有形固定資産の売却による収入	21,223	928,120
無形固定資産の取得による支出	△20,922	△43,946
敷金及び保証金の差入による支出	△32,292	△16,858
敷金及び保証金の回収による収入	4,789	51,001
貸付けによる支出	△1,000	△900
貸付金の回収による収入	8,361	7,725
長期前払費用の取得による支出	△28,147	△23,302
長期預り金の受入による収入	21,438	7,077
長期預り金の返還による支出	△9,601	△6,795
利息及び配当金の受取額	1,138	5,829
その他の収入	—	2,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,497,440	△3,278,977
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	770,000
長期借入れによる収入	—	3,341,000
長期借入金の返済による支出	△126,667	△16,667
リース債務の返済による支出	△49,439	△53,927
配当金の支払額	△164,816	△165,684
利息の支払額	△9,849	△101,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	△350,772	3,772,757
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,557	4,243
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,376,176	1,095,467
現金及び現金同等物の期首残高	2,567,544	1,177,010
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△14,356	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,010	2,272,478

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

PIETRO NORTH AMERICA, INC.

合同会社のこべジファーム

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

PIETRO NORTH AMERICA, INC. の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

商品及び製品、仕掛品

総平均法による原価法

原材料

総平均法による原価法

ただし、店舗事業については最終仕入原価法による原価法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

なお、貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～38年

機械装置及び運搬具 2年～10年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

① 商品及び製品に係る収益認識

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益は、主にドレッシング・ソース類の製造及び販売並びにパスタ麺の輸入販売によるものであり、これらの製品及び商品の販売は、顧客に引き渡した時点又は製品及び商品を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額を収益として認識しております。

② レストランの経営

店舗事業においては、主にパスタ専門店を経営しており、料理の提供を行った時点で収益を認識しております。

③ 本社ビルの賃貸

本社ビルの賃貸においては、リース取引に関する会計基準に従い、賃貸借契約期間にわたり収益を認識しております。

(ヘ) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

なお、在外子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。

(チ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金

③ ヘッジ方法

金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特殊処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

(店舗事業の固定資産の減損)

## 1. 連結財務諸表に計上した金額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	1,020,292千円	1,153,449千円
無形固定資産	2,025千円	2,607千円
長期前払費用	30,288千円	22,400千円

## 2. 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

レストラン及び直販店舗については、収益性が継続的に悪化した店舗につき、帳簿価額を回収可能価額である使用価値まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当該レストラン及び直販店舗の使用価値については、将来の収益性を見積りを主要な仮定として算定しておりますが、将来の収益性には店舗立地環境の変化等による一定の不確実性があるため、今後の経過によっては、使用価値の見積りに重要な影響を及ぼし、翌連結会計年度において追加の減損損失が発生する可能性があります。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品、サービス別に事業単位を構成しており、「商品事業」、「店舗事業」、「その他（本社ビルの賃貸等）事業」の3つを報告セグメントとしています。

「商品事業」はドレッシング、ソース、レトルト等の製造販売を行っています。「店舗事業」はスパゲティ、ピザ等のレストラン経営、パスタ専門ファストフード店等の経営を行っています。「その他（本社ビルの賃貸等）事業」は本社ビルの賃貸等を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの 賃貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	6,674,089	4,295,864	1,262	10,971,217	—	10,971,217
その他の収益	—	—	163,811	163,811	—	163,811
(1) 外部顧客への売上高	6,674,089	4,295,864	165,073	11,135,028	—	11,135,028
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,674,089	4,295,864	165,073	11,135,028	—	11,135,028
セグメント利益	1,561,528	100,089	69,963	1,731,581	△1,554,404	177,177
セグメント資産	4,412,875	2,007,527	1,711,534	8,131,937	2,139,812	10,271,750
その他の項目						
減価償却費	194,413	150,460	42,232	387,106	69,718	456,824
減損損失	—	52,802	—	52,802	—	52,802
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,142,292	306,962	86,900	1,536,155	105,140	1,641,295

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	商品事業	店舗事業	その他 (本社ビルの 賃貸等) 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	7,094,571	4,871,675	419	11,966,666	—	11,966,666
その他の収益	—	—	179,456	179,456	—	179,456
(1) 外部顧客への売上高	7,094,571	4,871,675	179,876	12,146,122	—	12,146,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,094,571	4,871,675	179,876	12,146,122	—	12,146,122
セグメント利益	1,536,750	147,857	72,792	1,757,401	△1,560,313	197,088
セグメント資産	7,425,314	2,099,461	1,701,418	11,226,195	3,096,025	14,322,221
その他の項目						
減価償却費	157,328	169,915	47,232	374,476	61,095	435,572
減損損失	166,853	2,196	—	169,050	—	169,050
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,510,410	296,413	56,170	3,862,993	16,872	3,879,866

(注) 1 (1)セグメント間の内部売上高又は振替高はセグメント間取引のため、消去しています。

(2)セグメント利益の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(3)セグメント資産のうち調整額に含めた金額は、主に全社資産であり、管理部門に係る資産等です。

(4)減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち調整額に含めた金額は、主に管理部門に係るもの等です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用を含んでいます。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高の10%を超える相手先がないため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	920円60銭	896円47銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	8円38銭	△4円77銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (千円) (△)	57,794	△32,974
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (千円)	57,794	△32,974
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,898	6,919

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,358,198	6,210,702
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,358,198	6,210,702
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数 (千株)	6,906	6,927

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	984,135	2,059,271
預け金	54,394	41,940
売掛金	1,512,605	1,630,785
商品及び製品	231,728	305,962
仕掛品	12,499	176,236
原材料及び貯蔵品	156,093	17,723
前払費用	88,312	104,414
その他	81,565	26,684
貸倒引当金	—	△33
流動資産合計	3,121,334	4,362,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,431,293	1,945,759
構築物	34,163	32,345
機械及び装置	297,670	324,073
車両運搬具	0	330
工具、器具及び備品	204,726	198,738
土地	3,052,739	2,732,030
リース資産	101,037	79,662
建設仮勘定	102,700	3,774,981
有形固定資産合計	6,224,331	9,087,920
無形固定資産		
ソフトウェア	36,407	47,346
リース資産	6,295	4,740
施設利用権	10,417	10,417
その他	6,514	8,380
無形固定資産合計	59,634	70,885
投資その他の資産		
投資有価証券	15,522	25,864
関係会社株式	411,879	554,019
繰延税金資産	136,863	59,414
敷金及び保証金	446,625	412,437
その他	90,347	72,567
貸倒引当金	△19,218	△19,216
投資その他の資産合計	1,082,020	1,105,087
固定資産合計	7,365,986	10,263,893
資産合計	10,487,321	14,626,879

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	590,659	691,370
短期借入金	1,350,000	2,120,000
1年内返済予定の長期借入金	16,667	—
リース債務	52,473	41,903
未払金	578,989	544,201
未払費用	235,691	240,651
未払法人税等	25,832	68,458
未払消費税等	68,793	87,989
契約負債	30,207	29,229
預り金	85,778	13,825
前受収益	15,308	15,788
賞与引当金	78,986	78,431
その他	3,209	9,026
流動負債合計	3,132,598	3,940,876
固定負債		
長期借入金	—	3,341,000
リース債務	97,502	62,308
退職給付引当金	194,133	197,096
長期未払金	173,887	167,719
その他	311,775	373,924
固定負債合計	777,299	4,142,049
負債合計	3,909,897	8,082,926
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,719,897	1,719,897
資本剰余金		
資本準備金	1,762,420	1,762,420
その他資本剰余金	7,479	7,927
資本剰余金合計	1,769,900	1,770,348
利益剰余金		
利益準備金	8,150	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	1,734,000	1,734,000
繰越利益剰余金	1,606,799	1,529,300
利益剰余金合計	3,348,949	3,271,450
自己株式	△266,597	△230,048
株主資本合計	6,572,150	6,531,647
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,273	12,304
評価・換算差額等合計	5,273	12,304
純資産合計	6,577,424	6,543,952
負債純資産合計	10,487,321	14,626,879

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	10,925,288	11,970,095
売上原価	5,271,648	5,872,985
売上総利益	5,653,639	6,097,109
販売費及び一般管理費	5,373,379	5,776,417
営業利益	280,260	320,691
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,119	5,804
貸倒引当金戻入額	26,391	—
為替差益	1,056	1,243
その他	2,771	2,873
営業外収益合計	31,339	9,921
営業外費用		
支払利息	9,856	103,035
シンジケートローン手数料	10,000	51,704
その他	1,935	1,168
営業外費用合計	21,791	155,908
経常利益	289,808	174,705
特別利益		
固定資産売却益	2,732	194,969
特別利益合計	2,732	194,969
特別損失		
固定資産除却損	3,884	69
減損損失	52,802	169,050
店舗閉鎖損失	20,625	—
関係会社株式評価損	27,910	—
特別損失合計	105,223	169,120
税引前当期純利益	187,317	200,553
法人税、住民税及び事業税	24,438	38,156
過年度法人税等戻入額	△19,689	—
法人税等調整額	77,634	74,137
法人税等合計	82,383	112,293
当期純利益	104,934	88,259

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,719,897	1,762,420	5,730	1,768,151	8,150	1,734,000	1,667,130	3,409,280	△301,845
当期変動額									
剰余金の配当							△165,264	△165,264	
当期純利益							104,934	104,934	
自己株式の処分			1,749	1,749					35,248
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	1,749	1,749	—	—	△60,330	△60,330	35,248
当期末残高	1,719,897	1,762,420	7,479	1,769,900	8,150	1,734,000	1,606,799	3,348,949	△266,597

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,595,483	4,499	4,499	6,599,983
当期変動額				
剰余金の配当	△165,264			△165,264
当期純利益	104,934			104,934
自己株式の処分	36,997			36,997
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		774	774	774
当期変動額合計	△23,333	774	774	△22,558
当期末残高	6,572,150	5,273	5,273	6,577,424

当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,719,897	1,762,420	7,479	1,769,900	8,150	1,734,000	1,606,799	3,348,949	△266,597
当期変動額									
剰余金の配当							△165,758	△165,758	
当期純利益							88,259	88,259	
自己株式の処分			448	448					36,548
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計			448	448			△77,498	△77,498	36,548
当期末残高	1,719,897	1,762,420	7,927	1,770,348	8,150	1,734,000	1,529,300	3,271,450	△230,048

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	6,572,150	5,273	5,273	6,577,424
当期変動額				
剰余金の配当	△165,758			△165,758
当期純利益	88,259			88,259
自己株式の処分	36,996			36,996
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		7,030	7,030	7,030
当期変動額合計	△40,502	7,030	7,030	△33,471
当期末残高	6,531,647	12,304	12,304	6,543,952

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

- (重要な会計上の見積りに関する注記)  
 (店舗事業の固定資産の減損)

1. 財務諸表に計上した金額

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
有形固定資産	1,020,292千円	1,153,449千円
無形固定資産	2,025千円	2,607千円
長期前払費用	30,288千円	22,400千円

2. 会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報  
 連結財務諸表の注記事項に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. その他

役員の変動

- (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

- (2) 役付取締役の変動 (2026年6月23日予定)

常務取締役 田島 潤 (現) 取締役

- (3) 全取締役・監査役の地位 (2026年6月23日予定) ※○印は役付変更者

代表取締役会長	西川 啓子
代表取締役社長	高橋 泰行
代表取締役専務取締役	宮川 慎一
○ 常務取締役	田島 潤
取締役	相菌 好伸
社外取締役	高田 聖大
社外取締役	シュールドル 祐子
社外取締役	高橋 康徳
常勤監査役	森山 勇二
社外監査役	二反田 友次
社外監査役	後藤 真弓